

第 70 期

報 告 書

---

自 平成20年 4 月 1 日  
至 平成21年 3 月31日

株式会社 大谷工業

# 事業報告

(平成20年4月1日から  
平成21年3月31日まで)

## I 会社の現況に関する事項

### 1. 事業の経過及び成果

当期におけるわが国の経済は資源全般の高騰に始まり、9月以降米国での金融不安から株価下落、為替市場の混乱等一気に世界規模での景気後退が顕在化しました。その結果、輸出関連業界を直撃し、国内に基盤を有する企業群も軒並み業績悪化となり一斉に設備投資を取り止めるなど、過去経験の無い世界同時不況ともいえる状況にあります。

当社の主要取引先である電力業界も原発停止による燃料負担に加え原油高騰もあり、業績の低下を余儀なくされています。また通信業界も設備投資が一巡し、価格競争の激化とともに収益が悪化傾向にあります。建設業界においては更に厳しい状況にあります。

当社はこのような環境の中、各事業で営業力の強化を図るとともに、積極的な諸施策を実施した結果、売上高は5,551百万円と前期比294百万円(5.6%)増加することが出来ました。

利益面につきましては鋼材価格が急騰し収益を圧迫しましたが、生産工程の見直し・在庫圧縮を図るとともに、製品別・取引先ごとの採算管理を徹底した結果、売上総利益は1,101百万円と前期比26百万円(2.5%)増加し、粗利率も19.8%とその影響を最小限にとどめることが出来ました。

また、全社を挙げて販売管理費の削減に努め営業利益は265百万円と前期比40百万円(18.1%)の増加、経常利益も支払金利の減少もあり286百万円と前期比22百万円(8.7%)の増加となりました。

当期純利益は162百万円と前期比5百万円(3.3%)の減少となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

#### ① 架線金物部門

電力業界は原子力発電所停止による影響に加え、国内経済の低迷による需要の低下があり設備投資の抑制方針が徹底されています。このことから当社の関連する配電用製品も減少しました。通信業界においては固定電話関連の設備投資はここ数年縮小傾向にあり、また携帯電話の基地局設置も一巡するなど厳しい状況にあります。当年度は次世代ネットワーク等の光アクセスサービスに期待しましたが加入者が低迷しており、その架線工事に使用される金物類も減少となりました。

市町村合併により各地で防災無線等の関連製品が増加し前述の減少分を補填できた結果、2,908百万円と前期比24百万円(0.8%)の増加となりました。

② 鉄塔・鉄構部門

鉄塔については電力・通信関連とも国内の整備は略完了しており、今後は建替え需要がメインとなりつつあります。このような状況の中、営業活動を強化し各地で受注することが出来た結果、1,220百万円と前期比52百万円(4.5%)の増加を確保することができました。

③ スタッド部門

建築関連部材であるスタッドについては、一昨年施行された「建築基準法の改正」により延期されていた大型物件の着工が開始されたこと、また大阪・名古屋地区での拡販に努めた結果、1,341百万円と前期比226百万円(20.4%)の大幅な増加となりました。

品目別売上状況

(単位 千円)

区 分	期 別	第69期 (平成20年3月期)	第70期 (平成21年3月期)	前期比
架 線 金 物		2,884,232	2,908,393	100.8%
鉄 塔 ・ 鉄 構		1,167,423	1,220,292	104.5
ス タ ッ ド		1,114,957	1,341,854	120.4
そ の 他		91,090	81,431	89.4
合 計		5,257,703	5,551,972	105.6

2. 対処すべき課題

既存事業はいずれも市場規模の拡大は望めず先行きには不透明感があります。

については下記の点を重要課題として取り組んでおります。

- ① 架線金物については電力・通信業界とも修繕費等の圧縮方針が徹底されております。また電力向け鉄塔も配電網の整備が略一巡し新設需要は望めません。そのため更新需要を着実に受注するとともに生産性の向上を図り、製品の優位性(品質・価格等)を確立することが重要です。

当社が安定的に成長するためには「提案型営業」に注力するとともに、光工事関連など新市場での製品開発にも努めていく必要があります。

- ② スタッド部門は建設現場での施工込みで受注しており「施工品質・施工期限・納入価格」等について高い要求があります。そのため優秀な施工業者を組織化することが課題であります。

同市場は市街地再開発等で一定の拡大が見込まれますが、当事業は多額の資金負担と採算の厳しい案件が増加する傾向にあります。また近時は建設業界の不振など種々のリスクがあります。

これらをコントロールする管理体制を構築していく必要があります。

- ③ 物流費において業容の拡大とともに、取引先の遠距離化・小口注文による発送頻度増もあり運送費の増加が顕著であります。売上を増加させながら物流費負担を如何に減らし、利益を確保するかが課題であると認識しております。
- ④ 千葉工場跡地については隣接するインターチェンジの拡充も終了いたしました。今後は圏央道として成田空港との至近距離を生かした物流拠点となる可能性もあり、売却以外での活用策も検討してまいります。また富山工場は市街地にあり周辺環境への影響、狭隘で拡張の余地が無いことを考えると移転も含めて将来の課題と認識しております。

### 3. 資金調達の状況

特に記載する事項はありません。

### 4. 設備投資等の状況

当期の設備投資総額は108百万円であり、経常的設備の更新、補充が主体であります。

### 5. 財産及び損益の状況の推移

区 分 \ 期 別	第67期 (平成18年3月期)	第68期 (平成19年3月期)	第69期 (平成20年3月期)	第70期(当期) (平成21年3月期)
売 上 高 (千円)	4,606,838	5,184,700	5,257,703	5,551,972
経 常 利 益 (千円)	161,278	242,496	263,937	286,800
当期純利益(純損失) (千円)	(211,232)	158,319	167,705	162,197
1株当たり当期 純利益(純損失) (円)	(24.01)	18.00	19.06	18.44
総 資 産 (千円)	4,073,608	4,278,646	4,104,270	4,412,744
純 資 産 (千円)	779,766	930,230	1,064,245	1,199,962

- (注) 1. 第68期については、売上高の増加、採算管理の徹底を図ると共に販売費及び一般管理費等の見直しを実施した結果、増益となったものであります。
2. 第69期については、売上高は微増にとどまりましたが、製品別・取引先ごとの採算管理を徹底した結果、増益となったものであります。
3. 第70期(当期)については、前記「1.事業の経過及び成果」の項に記載のとおりであります。

6. 重要な親会社及び子会社の状況

- (1) 親会社との関係  
特に記載する事項はありません。
- (2) 子会社との関係  
特に記載する事項はありません。

7. 主要な事業内容

電力通信部門：架線金物、鉄塔・鉄構、鉄構架台、鋸螺、フェンス等の製造販売  
 建材部門：スタッド等の製造販売

8. 主要な営業所及び工場

- (1) 本社：東京都品川区西五反田7丁目22番17号  
 (2) 工場：富山、鹿沼  
 (3) 営業所：名古屋、大阪

9. 従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
176名	△2名	41.6歳	17.7年

(注) 上記従業員数は就業人員であり、嘱託（7名）及び臨時雇用者（4名）は含まれておりません。

10. 主要な借入先の状況

借入先	借入金残高
(株) 三井住友銀行	530,000
(株) みずほ銀行	225,000
(株) 北陸銀行	225,000
三菱UFJ信託銀行(株)	70,000

千円

## II 会社の株式に関する事項

1. 発行可能株式総数 28,000,000株
2. 発行済株式の総数 8,796,260株（自己株式3,740株を除く。）
3. 株主数 371名
4. 発行済株式（自己株式を除く）の総数の10分の1以上の数の株式を保有する株主

株 主 名	持 株 数	出 資 比 率
(株) ニ ュ ー オ ー タ ニ	2,168,000 株	24.64 %
奈 迫 昭 子	1,388,600	15.78
大 谷 正 子	1,283,000	14.58
三 菱 商 事 (株)	924,000	10.50

(注) 出資比率は、自己株式（3,740株）を控除して計算しております。

## III 会社役員に関する事項

1. 取締役及び監査役の氏名等

取締役及び監査役の地位、担当及び他の法人等の代表状況等	氏 名
取 締 役 会 長 (株)ニューオータニ代表取締役社長	大 谷 和 彦
取 締 役 副 会 長 (株)テーオーシー取締役	小 平 健
代表取締役社長 鹿沼工場担当	芝 崎 安 宏
常 務 取 締 役 営業第二・富山工場担当	藤 沢 洋 平
取 締 役 管理グループマネージャー	阿 部 昇
取 締 役 営業第一・営業第三グループマネージャー	東 真 佐 利
取 締 役 (株)鎌倉大谷記念館常務取締役	奈 迫 龍 正
取 締 役 (株)テーオーシー代表取締役社長	大 谷 卓 男
取 締 役 (株)ニューオータニ代表取締役	川 野 毅
常 勤 監 査 役	鳥 居 一 郎
監 査 役 (株)ニューオータニ相談役	西 澤 清 英
監 査 役 弁 護 士	寺 澤 正 孝

- (注) 1. 平成20年6月25日開催の第69期定時株主総会において、監査役高谷 勝氏は同総会終結の時をもって退任いたしました。
2. 平成20年6月25日開催の第69期定時株主総会において、取締役川野 毅氏及び監査役鳥居一郎氏が新たに選任され就任いたしました。
3. 取締役小平 健氏は、平成20年6月25日に代表取締役を辞任いたしました。
4. 取締役大谷卓男氏は社外取締役であります。
5. 監査役西澤清英氏及び寺澤正孝氏は社外監査役であります。

## 2. 取締役及び監査役の報酬等の額

取締役	9名	72百万円
監査役	4名	12百万円
うち社外役員	3名	6百万円

- (注) 1. 上記の人員には、平成20年6月25日開催の第69期定時株主総会の終結の時をもって退任した監査役1名を含んでおります。
2. 上記の報酬等の額には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金5百万円が含まれております。
3. 上記の報酬等の額のほか、平成20年6月25日開催の第69期定時株主総会の決議に基づき、退任監査役1名に対して役員退職慰労金を2百万円支給しております。

## 3. 社外役員に関する事項

### (1) 他の会社の業務執行取締役等の兼任状況

取締役大谷卓男氏は、㈱テーオーシーの代表取締役であり当社は同社から事務所の一部を賃借しております。

### (2) 他の会社の社外役員との兼任状況

監査役寺澤正孝氏は、㈱テーオーシーの社外監査役を兼務しております。

### (3) 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

### (4) 主な活動状況

	氏名	
取締役	大谷卓男	原則として月1回開催の取締役会のすべてに出席し、議事審議に必要な発言を適宜行っております。
監査役	西澤清英	原則として月1回開催の取締役会と監査役会のすべてに出席し、取締役の職務執行を常にモニタリングし、監査に関する重要事項の協議を行っております。
監査役	寺澤正孝	原則として月1回開催の取締役会と監査役会のすべてに出席し、弁護士として専門的見地から必要な発言を適宜行っております。

### (5) 責任限定契約の内容の概要

当社定款においては、社外役員の会社法第423条第1項の責任を限定できる旨定めておりますが、現時点では社外役員と責任限定契約を締結していません。

#### IV 会計監査人の状況

1. 会計監査人の名称  
監査法人トーマツ

2. 報酬等の額

- |                              |       |
|------------------------------|-------|
| (1) 当事業年度に係る報酬等の額            | 23百万円 |
| (2) 当社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 26百万円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を明確に区別しておらず、実質的にも区分できませんので、当該事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合算額を記載しております。

3. 非監査業務の内容

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である財務報告に係る内部統制に関する指導、助言業務に対価を支払っております。

4. 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

特に方針を決定しておりません。

#### V 会社の体制及び方針

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
その他業務の適正を確保するための体制

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

会社情報を適時・的確にディスクローズし、経営の透明性を高めるように努力しております。また、経営監視役として社外取締役がいる一方、監査制度も弁護士を含む社外監査役及び監査法人による外部監査を受け万全を期しております。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報・文書の取扱いは当社社内規定に従い、適切に保存及び管理されております。また、少人数の取締役による管理体制を維持し、情報の保存及び管理しております。

(3) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

リスク管理部門としては管理グループがリスク管理活動を統括し、規定の整備、見直しを図ります。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役を少人数にすることにより、情報把握並びに意思決定を的確・迅速に行える体制をひいております。また、取締役会付議議案は取締役会規定に定められている付議基準に則り提出されます。

(5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

社内に監査部署を設置し、内部監査を積極的に実施しております。また、従業員に法令、定款の遵守を徹底するため適切な研修を行っております。

(6) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

情報の正確性、迅速性を確保できるフラットな体制をひいております。平成21年3月31日現在において、当社には親会社及び子会社はございません。

- (7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
監査役がその職務を補助する従業員を置くことを求めた場合には配置するものとし、監査役と相談し意見を十分に聞いて検討いたします。  
なお、平成21年3月31日現在において、監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことについて求めてはおりません。
- (8) 上記使用人の取締役からの独立性に関する事項  
使用人の任命、異動及び専任性については、監査役と相談し意見を十分に聞いて検討いたします。
- (9) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制  
取締役及び従業員は、監査役会の定めるところに従い、監査役の要求に応じて情報提供を行います。
- (10) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
監査役が内部監査の立会いを行うことにより、当社の監査体制の実効性を高めております。
- (11) 反社会的勢力の排除に向けた体制  
コンプライアンス・マニュアルで法令遵守を掲げ、これに基づき反社会的勢力に対して一切の関係遮断をすることとしています。対応部署は総務チームとし、特殊暴力防止対策協議会などの外部専門機関との協力体制を整備しております。

2. 株式会社の支配に関する基本方針  
特記すべき事項はありません。

---

(注) 本事業報告中の記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 貸 借 対 照 表

平成21年 3月31日現在

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>2,913,145</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>2,618,731</b>
現金及び預金	389,359	支払手形	839,469
受取手形	431,426	買掛金	339,138
売掛金	1,100,964	短期借入金	750,000
商品及び製品	421,649	1年内返済予定の長期借入金	300,000
仕掛品	343,820	1年内返済予定のリース債務	25,658
原材料及び貯蔵品	155,561	未払金	15,970
前払費用	9,179	未払費用	164,154
繰延税金資産	60,752	未払法人税等	85,772
その他	1,810	未払消費税等	20,274
貸倒引当金	△ 1,378	その他	78,292
<b>固 定 資 産</b>	<b>1,499,598</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>594,049</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>1,295,242</b>	繰延税金負債	2,678
建物	184,418	退職給付引当金	436,389
構築物	26,396	役員退職慰労引当金	51,026
機械及び装置	377,369	預り保証金	35,422
車輛及び運搬具	1,712	リース債務	68,533
工具器具及び備品	17,649		
土地	596,841	<b>負 債 合 計</b>	<b>3,212,781</b>
リース資産	90,685		
建設仮勘定	168	<b>純 資 産 の 部</b>	
<b>無形固定資産</b>	<b>8,267</b>	<b>株 主 資 本</b>	<b>1,194,063</b>
ソフトウェア	3,028	資本金	655,200
電話加入権	1,972	資本剰余金	221,972
リース資産	3,266	資本準備金	221,972
<b>投資その他の資産</b>	<b>196,088</b>	利益剰余金	317,590
投資有価証券	120,066	利益準備金	5,280
関係会社株式	10,500	その他利益剰余金	312,310
出資金	3,517	繰越利益剰余金	312,310
従業員長期貸付金	17,714	<b>自 己 株 式</b>	<b>△ 699</b>
長期前払費用	4,528	評価・換算差額等	5,899
差入保証金	19,985	その他有価証券評価差額金	7,664
ゴルフ会員権等	41,442	繰延ヘッジ損益	△ 1,764
破産更生債権等	1,333	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>1,199,962</b>
貸倒引当金	△ 22,999	<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>4,412,744</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>4,412,744</b>		

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(平成20年4月1日から  
平成21年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
売 上 高		5,551,972
売 上 原 価		4,450,959
売 上 総 利 益		1,101,012
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		835,727
営 業 利 益		265,284
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,772	
作 業 屑 等 売 却 収 入	35,272	
不 動 産 賃 貸 収 入	7,800	
そ の 他	3,988	51,832
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	28,391	
そ の 他	1,926	30,317
経 常 利 益		286,800
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	1,426	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	900	
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 額	455	2,781
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	7,624	7,624
税 引 前 当 期 純 利 益		281,957
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	131,315	
法 人 税 等 調 整 額	△ 11,555	119,759
当 期 純 利 益		162,197

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(平成20年4月1日から  
平成21年3月31日まで)

(単位 千円)

項 目	株 主 資 本						株主資本 合 計
	資本金	資本剰余金	利 益 剰 余 金			自己株式	
		資本準備金	利益準備金	そ の 他 利益剰余金 繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計		
平成20年3月31日残高	655,200	221,972	5,280	167,705	172,985	△ 699	1,049,458
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				△17,592	△17,592		△17,592
当期純利益				162,197	162,197		162,197
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	—	—	—	144,605	144,605	—	144,605
平成21年3月31日残高	655,200	221,972	5,280	312,310	317,590	△ 699	1,194,063

項 目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評 価 差 額 金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成20年3月31日残高	17,795	△ 3,007	14,787	1,064,245
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△17,592
当期純利益				162,197
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)	△10,130	1,242	△ 8,888	△ 8,888
事業年度中の変動額合計	△10,130	1,242	△ 8,888	135,717
平成21年3月31日残高	7,664	△ 1,764	5,899	1,199,962

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## (重要な会計方針)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

#### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品

総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～38年

機械及び装置 3～10年

(追加情報)

減価償却の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当事業年度より、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。

これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ9,975千円減少しております。

#### (2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

#### (4) 長期前払費用

均等額償却

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

- a 一般債権  
貸倒実績率法
- b 貸倒懸念債権等特定の債権  
財務内容評価法

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(320,443千円)については、10年による按分額を費用処理していましたが、平成16年3月期に移行等に関する会計処理を行っているため、当事業年度末残高は24,781千円であります。

#### (3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) ヘッジ会計の方法

##### ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を適用しております。

##### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

##### ③ ヘッジ方針

借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定してヘッジしております。

##### ④ ヘッジ有効性評価の方法

契約の内容等によりヘッジに高い有効性が認められるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

#### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

### 5. 重要な会計方針の変更

#### (1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ9,137千円減少しております。

(2) リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業年度末における未経過リース料残高を取得価額として取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に90,685千円、無形固定資産に3,266千円計上されております。

なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物	8,937千円
土地	520,739千円
計	529,676千円

工場財団

建物	164,820千円
構築物	25,157千円
機械及び装置	377,260千円
土地	50,957千円
計	618,196千円
合計	1,147,873千円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	680,000千円
1年内返済予定の長期借入金	300,000千円
計	980,000千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

2,729,088千円

3. 財務制限条項

借入金のうち、シンジケートローン契約（当事業年度末残高は、1年内返済予定の長期借入金300,000千円）については、本契約上の全ての債務の履行を完了するまで、次の各号を遵守することを確約しております。それに抵触した場合、請求により契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。

(条項)

- ① 借入人は各年度の決算期の末日における貸借対照表における純資産の部の金額を655百万円以上（平成15年3月期末の75%以上）に維持すること。
- ② 借入人は各年度の決算期の末日における損益計算書における経常損益を2期連続して損失としないこと。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	8,800,000	—	—	8,800,000
自己株式				
普通株式(株)	3,740	—	—	3,740

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年 6月25日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	17,592千円	2円	平成20年 3月31日	平成20年 6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年 6月25日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	21,990千円	2.5円	平成21年 3月31日	平成21年 6月26日

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

(1) 流動資産

たな卸資産評価損	3,997千円
未払事業税	7,834千円
未払賞与	43,103千円
未払社会保険料	6,095千円
繰延ヘッジ損失	718千円
繰延税金資産小計	61,748千円
評価性引当額	△ 996千円
繰延税金資産合計	60,752千円

(2) 固定資産

貸倒引当金	9,101千円
減損損失	85,794千円
退職給付引当金	177,610千円
役員退職慰労引当金	20,767千円
投資有価証券評価損	13,708千円
ゴルフ会員権評価損	6,849千円
繰延税金資産小計	313,831千円
評価性引当額	△ 313,831千円
繰延税金資産合計	一千円

繰延税金負債

固定負債

その他有価証券評価差額金	△ 2,678千円
繰延税金負債合計	△ 2,678千円

## (関連当事者との取引に関する注記)

## 兄弟会社等

属性	会社等の名称	所在地	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社の子会社含む)	㈱メタルワン建材	東京都千代田区	—	主要な原材料等の購入先	原材料等の購入(注)1	540,551	買掛金	34,478
							支払手形	182,230

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料等の購入は、市場価格によっております。

2. ㈱メタルワン建材は、当社の主要株主である三菱商事㈱が議決権の60%を所有している㈱メタルワンの100%子会社として平成16年4月に設立され、建築用鋼材、製鋼原料等の取引を承継しております。
3. 関連当事者との取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には含まれております。

## (1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	136円42銭
1株当たり当期純利益	18円44銭



# 株式会社 大谷工業

---

本 管 理 グ ル ー プ 総 務 チ ー ム	〒141 -0031	東京都品川区西五反田7丁目22番17号 TOCビル T E L (03) 3494-3731(代) F A X (03) 3494-3771
経営企画チーム	〒141 -0031	東京都品川区西五反田7丁目22番17号 TOCビル T E L (03) 3494-3732(代) F A X (03) 3494-3771
営業第一グループ	〒141 -0031	東京都品川区西五反田7丁目22番17号 TOCビル T E L (03) 3494-3733(代) F A X (03) 3494-3773
営業第三グループ	〒141 -0031	東京都品川区西五反田7丁目22番17号 TOCビル T E L (03) 3494-3734(代) F A X (03) 3494-3774
大阪営業所チーム	〒530 -0012	大阪府北区芝田1丁目12番7号 大栄ビル T E L (06) 6376-0601(代) F A X (06) 6376-2488
営業第二グループ 第一チーム 第二チーム	〒939 -0351	富山県射水市戸破3456番地 T E L (0766) 56-2323(代) F A X (0766) 56-6230
名古屋営業所チーム	〒460 -0008	名古屋市中区栄2丁目2番17号 名古屋情報センタービル T E L (052) 203-9401(代) F A X (052) 203-9456
鹿沼工場グループ	〒322 -0014	栃木県鹿沼市さつき町16番2号 鹿沼工業団地 T E L (0289) 76-3181(代) F A X (0289) 76-1194
富山工場グループ	〒939 -0351	富山県射水市戸破3456番地 T E L (0766) 56-2323(代) F A X (0766) 56-6230
富山配送 センター	〒939 -0402	富山県射水市流通センター水戸田3丁目3番地4 T E L (0766) 56-6695(代)
監 査 グ ル ー プ	〒141 -0031	東京都品川区西五反田7丁目22番17号 TOCビル T E L (03) 3494-3732(代) F A X (03) 3494-3771